

# 2025年12月期第1四半期 決算FAQ

2025年5月9日

日本ホスピスホールディングス株式会社

(証券コード：7061)



## ▶ ホスピス住宅に関する報道について

Q ホスピス住宅に関する昨年からの報道を、どのように捉えていますか？

## ▶ 経営計画の実現について

Q 売上高が予算比で91百万円のマイナスと決算説明資料に記載がありますが、損益ベースでの予算比はどの程度でしょうか？

Q 営業力の強化が、経営計画実現に向けた最大の課題という認識があったにも関わらず、なぜ稼働率が下がるという事態に陥ったのでしょうか？

Q 一日あたり新規入居数(平均)が、昨年4Qに比べて約2割減少したとありますが、具体的に教えてください。また、稼働回復に向けての施策を教えてください。

Q 利上げが、損益に与える影響はあるのでしょうか？

Q インフレ、賃上げ等の影響はあるのでしょうか？施設利用料への価格転嫁は予定しているのでしょうか？

Q スギホールディングス株式会社との資本業務提携の具体的な成果を教えてください。

## ▶ 資本政策について

Q 今後の増資についての考え方をお聞かせください。

Q プライム市場への移行はいつ頃を予定しているのでしょうか？

## ▶ 事業について

Q 看護師、介護士については採用が難しいイメージがありますが、採用の状況について教えてください。

Q 新規出店における賃貸と自社所有の割合はどうなっていますか？

Q 新規開設後、黒字化するまでの期間及び累積黒字にいたるまでの期間はどれくらいでしょうか？

Q

ホスピス住宅に関する昨年からの報道を、どのように捉えていますか？

A

ホスピス事業者の増加は、業種の認知度向上や業界の活性化に不可欠であることから歓迎する一方で、報道にあるとおり、短期的な利益極大化（不必要な訪問や加算を本社主導で算定）を図る事業者がいることは懸念しております。当社としては、ソフト面（圧倒的な緩和ケア品質）と、ハード面（生活の場としてのホスピス）により他社との差別化を明確にする考えです。

2025年12月期第1四半期決算説明資料(P14～16)にも記載しておりますので、合わせてご参照ください。

Q

売上高が予算比で91百万円のマイナスと決算説明資料に記載がありますが、損益ベースでの予算比はどの程度でしょうか？

A

2025年1Qにおける経常損益ベースでの予算比は約1億円のマイナスとなっております。

事業の構造上、損益の変動ファクターは、ご利用者の数（＝売上高）と医療スタッフ数（＝人件費）に限定されますので、その相関関係が非常に重要になります。

採用判断は2～3か月後の稼働数を予測して行うため（2025年1Qの予測稼働数に必要な医療スタッフの採用活動は2024年4Qより開始）、2025年1Qの人件費はほぼ予算どおりで、その結果、2025年1Qにおける損益ベースでの予算比は、売上高の予算比マイナス額とほぼ同額となっております。

Q

営業力の強化が、経営計画実現に向けた最大の課題という認識があったにも関わらず、なぜ稼働率が下がるという事態に陥ったのでしょうか？

A

『創業時より、本部・現場問わず、品質を軸に成長してきており、結果的に、品質力に比べて営業力が弱いという課題があります』と、昨年より決算説明資料等で説明してきたとおり、営業力の強化は、当社グループにおける大きな課題と認識しております。

介護・福祉分野で実績のある事業責任者を迎え入れ、2025年より新体制を発足させましたが、ご逝去（＝退去）が毎日起こるホスピス事業では、大前提として日々の稼働に対するマネジメントが必要不可欠で、この稼働に対するマネジメント感覚と経験不足により、課題である営業力を弱める結果となりました→2025年4月より事業責任者を交代

Q

一日あたり新規入居数(平均)が、昨年12月に比べて約2割減少したとありますが、具体的に教えてください。また、稼働回復に向けての施策を教えてください。

A

具体的には、今期2月末から3月にかけての、既存施設における一日あたり新規入居数(平均)が、昨年12月に比べて約2割減少しました。

昨年4Qに5施設、2025年1Qに3施設の施設をオープンしており、これら計8施設の立ち上げは順調で入居者数は相当数増えた一方、既存施設の新規入居数が減少した結果、全体の入居者数が相当数減少し、2025年3月末日時点での入居者数は合計で1,090名と、昨年末日の1,088名から横ばいの数値になっております。

稼働回復に向けての具体的施策については、2025年第1四半期決算説明資料のP4に記載しておりますので、ご参照ください。

Q

利上げが、損益に与える影響はあるのでしょうか？

A

当社グループの支払利息の大半は、施設オーナーに対する支払賃借料が、リース会計の適用によりファイナンスリース処理されることで発生する計算上の金額です。

当該支払利息は利上げの影響を受けないので（支払賃借料総額が変わらないため）、利上げが当社グループの損益に与える影響は限定的となります。

Q

インフレ、賃上げ等の影響はあるのでしょうか？  
施設利用料への価格転嫁は予定しているのでしょうか？

A

水道光熱費等の高騰については、全体の費用に占める割合が小さく、生産効率の向上で十分補填が可能なものと考えています。また、賃上げについては、会社の成長スピードや業績等を勘案し、処遇改善加算等の制度も利用しながら実施しております（計画数値には織り込み済み）。

利用料等への価格への反映については、短期的には予定しておりません。

Q

スギホールディングス株式会社との資本業務提携の具体的な成果を教えてください。

A

資本業務提携を締結した後、主に①ホスピスの認知度向上 ②施設の共同開発 ③緩和ケア品質の向上 の3点に注力して協業活動を進めております。

②については、共同開発第1号となる「ファミリー・ホスピスさがみ野ハウス」を2024年にオープン。現在検討中の物件も多数あり、2025年には3施設（うち「ファミリー・ホスピス日吉本町ハウス」は2月にオープン）、2026年には5施設以上を計画しております。

Q

今後の増資についての考え方をお聞かせください。

A

当社グループは、基本的に新規開設を賃貸借方式で進めており、開設時に多額の資金を必要としないため、短期的には、成長を持続させるためのエクイティによる資金調達は不要と認識しております。

一方で、自己資本比率等の財務指標を健全化することも必要なことと理解しておりますので、中長期的には、株式市場の環境等の様々な要素も踏まえて総合的に判断してまいります。

Q

プライム市場への移行はいつ頃を予定しているのでしょうか？

A

具体的な移行時期については検討中ですが、ホスピス市場の成長性と将来性からは、プライム市場を選択しない理由はないと考えております。

グロース市場からプライム市場への変更要件に照らすと、中期経営計画を前提にした場合、2025年～2026年には要件（純資産額、利益額基準等）を満たすと考えております。

Q

看護師、介護士については採用が難しいイメージがありますが、採用の状況について教えてください。

A

新規開設時に施設ごとに募集しておりますが、募集枠に対して非常に多くの応募をいただいている状況で、採用がボトルネックで開設が延期された事実等は過去にありません。

採用ルートとしては、自社の採用活動から十分な応募を集めることができており、人材紹介会社の利用は、主に既存施設における退職人員への補充に活用しております。

Q

新規出店における賃貸と自社所有の割合はどうなっていますか？

A

当社グループでは、賃貸借方式による新規出店を主な方針としております。

土地のオーナー様の意向等により、一旦、自社で所有（固定資産として）している物件もありますが、これらについては将来に渡り流動化（セール&リースバック）していく方針です。過去に自社で所有した物件の大半は、すでに流動化（セール&リースバック）を終えております。

結果として、現時点では全施設の約9割が賃貸借方式となっております。

Q

新規開設後、黒字化するまでの期間及び累積黒字にいたるまでの期間はどれくらいでしょうか？

A

①居室数：30室の場合

新規開設後、単月で黒字化するまで6か月程度を計画しており、累積で黒字化するまで12か月程度となっております。

②居室数：40室の場合（2024年に開設した施設の平均居室数は39室）

新規開設後、単月で黒字化するまで8か月程度を計画しており、累積で黒字化するまで18か月程度となっております。

※居室数が増えると、単月黒字化や累積黒字までの期間は長くなります。

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

＜お問い合わせ先＞  
日本ホスピスホールディングス株式会社

電話 : 03-6368-4154

メール : [ir@jhospice.co.jp](mailto:ir@jhospice.co.jp)